



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 福井銀行
コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 寺前 賢治
四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

TEL 0776-24-2030

平成29年11月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,991	△3.9	4,702	△17.3	2,558	△41.0
29年3月期中間期	22,906	△4.0	5,689	△9.2	4,342	16.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 3,937百万円 (18.7%) 29年3月期中間期 3,315百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	107.95	107.52
29年3月期中間期	181.53	180.86

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たりの中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,632,589	127,525	4.6
29年3月期	2,599,619	124,092	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 122,960百万円 29年3月期 119,660百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は2円50銭となり、年間配当金は5円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	42,900	△3.9	7,000	△8.8	5,000	19.4
						円 銭
						211.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	24,144,669 株	29年3月期	24,144,669 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	408,523 株	29年3月期	472,709 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	23,695,652 株	29年3月期中間期	23,921,822 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	18,393	△2.6	4,777	△2.9	2,800	△31.2
29年3月期中間期	18,895	△7.2	4,922	△15.0	4,075	10.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	118.19	
29年3月期中間期	170.36	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	2,625,452		118,419		4.5	
29年3月期	2,592,414		114,910		4.4	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 118,252百万円 29年3月期 114,705百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	△2.3	6,500	5.3	5,000	△2.5	211.00

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
4. 補足情報（その1）	18
《平成29年度中間決算の概要》	18
(1) 総括	18
①損益の概要 【連結】【単体】	18
②自己資本比率	18
③金融再生法開示債権 【単体】	18
(2) 損益 【単体】	19
(3) 預金・貸出金等	20
① 預金・貸出金(末残) 【単体】	20
② 預金・貸出金(平残) 【単体】	20
③ 預り資産(末残) 【単体】	20
(4) 有価証券の評価差額 【単体】	20
(5) 不良債権の状況 【単体】	21
(6) 平成30年3月期業績予想等 【単体】【連結】	22

5. 補足情報（その2）	23
《平成29年度中間決算資料》	23
(1) 損益状況【単体】	23
(2) 損益状況【連結】	24
(3) 業務純益【単体】	25
(4) 利鞘【単体】	25
① 全店	25
② 国内業務部門	25
(5) ROE【単体】	25
(6) 有価証券関係損益【単体】	26
(7) 有価証券の時価評価【単体】	26
(8) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	27
(9) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	28
(10) 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	29
(11) リスク管理債権に対する引当率【単体】	29
(12) 金融再生法開示債権【単体】	29
(13) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	29
(14) 業種別貸出状況等	30
① 業種別貸出金【単体】	30
② 業種別リスク管理債権【単体】	30
③ 消費者ローン残高【単体】	31
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】	31
(15) 預金・貸出金等の状況	31
① 預金・貸出金の残高【単体】	31
② 個人・法人別預金残高【単体】	31
③ 預り資産残高【単体】	31

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び償却債権取立益が減少したことなどから、前年同期比 9 億 14 百万円減少し 219 億 91 百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加したことなどから、前年同期比 72 百万円増加し 172 億 89 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 9 億 86 百万円減少し 47 億 2 百万円となりましたが、法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 17 億 84 百万円減少し 25 億 58 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、資産は前連結会計年度末比 329 億円増加し 2 兆 6,325 億円となりました。資産の主要勘定であります貸出金は、事業性貸出金や消費者ローンが順調に推移したことから、前連結会計年度末比 36 億円増加し 1 兆 5,954 億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比 55 億円増加し 6,422 億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比 295 億円増加し 2 兆 5,050 億円となりました。負債の主要勘定であります譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比 267 億円増加し 2 兆 2,719 億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比 34 億円増加し 1,275 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 30 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益は前年度比 17 億円減少し 429 億円となる見込みであります。また、経常利益は前年度比 6 億円減少し 70 億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 8 億円増加し 50 億円となる見込みであります。

なお、平成 29 年 10 月 31 日に当中間期の業績予想を公表し、当初予想（平成 29 年 5 月 12 日公表）を上方修正しております。通期の業績につきましては、当中間期において当初予想を下回った与信関係費用が通期においても当初予想を下回る見込みであることを主因に、経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、当初予想から上方修正しております。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当初発表予想 (A)	41,800	6,400	4,300
今回修正予想 (B)	42,900	7,000	5,000
増減額 (B) - (A)	1,100	600	700

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	296,821	317,815
買入金銭債権	505	588
商品有価証券	709	494
金銭の信託	6,404	6,434
有価証券	636,661	642,242
貸出金	1,591,806	1,595,463
外国為替	9,629	7,406
その他資産	40,565	44,141
有形固定資産	22,428	22,833
無形固定資産	374	287
繰延税金資産	876	846
支払承諾見返	9,677	9,668
貸倒引当金	△16,842	△15,633
資産の部合計	2,599,619	2,632,589
負債の部		
預金	2,147,747	2,158,548
譲渡性預金	97,411	113,370
コールマネー及び売渡手形	5,609	4,509
債券貸借取引受入担保金	84,324	92,683
借入金	96,723	96,614
外国為替	134	178
その他負債	24,345	19,332
賞与引当金	222	231
役員賞与引当金	25	8
退職給付に係る負債	5,191	5,186
睡眠預金払戻損失引当金	318	274
偶発損失引当金	232	201
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	140	906
再評価に係る繰延税金負債	2,635	2,563
支払承諾	9,677	9,668
負債の部合計	2,475,527	2,505,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,734	2,725
利益剰余金	81,691	83,810
自己株式	△1,090	△941
株主資本合計	101,300	103,559
その他有価証券評価差額金	12,413	13,609
繰延ヘッジ損益	△27	△12
土地再評価差額金	5,949	5,786
退職給付に係る調整累計額	23	17
その他の包括利益累計額合計	18,359	19,400
新株予約権	205	167
非支配株主持分	4,226	4,397
純資産の部合計	124,092	127,525
負債及び純資産の部合計	2,599,619	2,632,589

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	22,906	21,991
資金運用収益	12,402	12,268
(うち貸出金利息)	8,744	8,443
(うち有価証券利息配当金)	3,310	3,470
役務取引等収益	3,507	3,463
その他業務収益	4,234	4,217
その他経常収益	2,760	2,042
経常費用	17,216	17,289
資金調達費用	496	702
(うち預金利息)	204	232
役務取引等費用	1,399	1,393
その他業務費用	3,459	3,497
営業経費	10,834	11,279
その他経常費用	1,027	416
経常利益	5,689	4,702
特別利益	0	173
固定資産処分益	0	173
特別損失	26	96
固定資産処分損	15	67
減損損失	11	28
税金等調整前中間純利益	5,662	4,780
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,828
法人税等調整額	△364	222
法人税等合計	1,007	2,050
中間純利益	4,654	2,729
非支配株主に帰属する中間純利益	311	171
親会社株主に帰属する中間純利益	4,342	2,558

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	4,654	2,729
その他の包括利益	△1,338	1,207
その他有価証券評価差額金	△1,352	1,199
繰延ヘッジ損益	20	14
退職給付に係る調整額	△7	△6
中間包括利益	3,315	3,937
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,003	3,762
非支配株主に係る中間包括利益	311	174

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,744	78,960	△355	99,315
当中間期変動額					
剰余金の配当			△839		△839
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
親会社株主に帰属する中間純利益			4,342		4,342
自己株式の取得				△1,049	△1,049
自己株式の処分		△10		234	224
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△10	3,490	△814	2,665
当中間期末残高	17,965	2,734	82,450	△1,169	101,980

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,987	△70	5,937	36	23,891	167	14,512	137,886
当中間期変動額								
剰余金の配当								△839
土地再評価差額金の取崩								△12
親会社株主に帰属する中間純利益								4,342
自己株式の取得								△1,049
自己株式の処分								224
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,352	20	12	△7	△1,326	14	108	△1,202
当中間期変動額合計	△1,352	20	12	△7	△1,326	14	108	1,462
当中間期末残高	16,635	△50	5,950	29	22,564	181	14,621	139,349

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,734	81,691	△1,090	101,300
当中間期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
土地再評価差額金の取崩			163		163
親会社株主に帰属する中間純利益			2,558		2,558
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△8		149	140
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△8	2,119	148	2,258
当中間期末残高	17,965	2,725	83,810	△941	103,559

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,413	△27	5,949	23	18,359	205	4,226	124,092
当中間期変動額								
剰余金の配当								△602
土地再評価差額金の取崩								163
親会社株主に帰属する中間純利益								2,558
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								140
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,195	14	△163	△6	1,041	△37	170	1,174
当中間期変動額合計	1,195	14	△163	△6	1,041	△37	170	3,433
当中間期末残高	13,609	△12	5,786	17	19,400	167	4,397	127,525

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	296,811	317,805
買入金銭債権	505	588
商品有価証券	709	494
金銭の信託	6,404	6,434
有価証券	637,185	642,457
貸出金	1,603,187	1,606,643
外国為替	9,629	7,406
その他資産	21,745	25,528
有形固定資産	22,350	22,707
無形固定資産	314	228
繰延税金資産	294	-
支払承諾見返	9,677	9,668
貸倒引当金	△16,398	△14,509
資産の部合計	2,592,414	2,625,452
負債の部		
預金	2,149,765	2,161,829
譲渡性預金	104,211	120,570
コールマネー	5,609	4,509
債券貸借取引受入担保金	84,324	92,683
借入金	96,723	96,614
外国為替	134	178
その他負債	17,640	11,059
未払法人税等	1,279	1,644
リース債務	351	212
その他の負債	16,008	9,202
賞与引当金	194	201
役員賞与引当金	25	8
退職給付引当金	5,225	5,210
睡眠預金払戻損失引当金	318	274
偶発損失引当金	232	201
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	-	671
再評価に係る繰延税金負債	2,635	2,563
支払承諾	9,677	9,668
負債の部合計	2,477,504	2,507,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,652	2,643
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	38	29
利益剰余金	76,849	79,211
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	58,883	61,245
圧縮積立金	94	92
別途積立金	52,430	56,430
繰越利益剰余金	6,359	4,723
自己株式	△1,090	△941
株主資本合計	96,376	98,878
その他有価証券評価差額金	12,405	13,599
繰延ヘッジ損益	△27	△12
土地再評価差額金	5,949	5,786
評価・換算差額等合計	18,328	19,373
新株予約権	205	167
純資産の部合計	114,910	118,419
負債及び純資産の部合計	2,592,414	2,625,452

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	18,895	18,393
資金運用収益	12,165	12,027
(うち貸出金利息)	8,775	8,477
(うち有価証券利息配当金)	3,309	3,468
役務取引等収益	2,881	2,795
その他業務収益	1,032	841
その他経常収益	2,815	2,728
経常費用	13,973	13,616
資金調達費用	696	701
(うち預金利息)	204	232
役務取引等費用	1,602	1,632
その他業務費用	290	110
営業経費	10,372	10,773
その他経常費用	1,012	398
経常利益	4,922	4,777
特別利益	0	175
特別損失	24	94
税引前中間純利益	4,897	4,858
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,664
法人税等調整額	△394	392
法人税等合計	822	2,057
中間純利益	4,075	2,800

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	48	2,662
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△10	△10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△10	△10
当中間期末残高	17,965	2,614	38	2,652

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	89	45,930	9,185	73,170	△355	93,443
当中間期変動額							
剰余金の配当				△839	△839		△839
圧縮積立金の取崩		△2		2	—		—
別途積立金の積立			6,500	△6,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				△12	△12		△12
中間純利益				4,075	4,075		4,075
自己株式の取得						△1,049	△1,049
自己株式の処分						234	224
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	6,500	△3,274	3,223	△814	2,398
当中間期末残高	17,965	87	52,430	5,911	76,394	△1,169	95,842

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	17,980	△70	5,937	23,847	167	117,459
当中間期変動額						
剰余金の配当						△839
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						△12
中間純利益						4,075
自己株式の取得						△1,049
自己株式の処分						224
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,352	20	12	△1,319	14	△1,304
当中間期変動額合計	△1,352	20	12	△1,319	14	1,093
当中間期末残高	16,628	△50	5,950	22,528	181	118,552

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	38	2,652
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△8	△8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△8	△8
当中間期末残高	17,965	2,614	29	2,643

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,965	94	52,430	6,359	76,849	△1,090	96,376
当中間期変動額							
剰余金の配当				△602	△602		△602
圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				163	163		163
中間純利益				2,800	2,800		2,800
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						149	140
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△1	4,000	△1,636	2,361	148	2,501
当中間期末残高	17,965	92	56,430	4,723	79,211	△941	98,878

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	12,405	△27	5,949	18,328	205	114,910
当中間期変動額						
剰余金の配当						△602
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						163
中間純利益						2,800
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						140
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,194	14	△163	1,045	△37	1,007
当中間期変動額合計	1,194	14	△163	1,045	△37	3,509
当中間期末残高	13,599	△12	5,786	19,373	167	118,419

4. 補足情報 (その1)

《平成29年度中間決算の概要》

(1) 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	21,991 百万円	(前年同期比 △ 914 百万円)
経常利益	4,702 百万円	(前年同期比 △ 986 百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	2,558 百万円	(前年同期比 △ 1,784 百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	18,393 百万円	(前年同期比 △ 502 百万円)
コア業務純益	1,916 百万円	(前年同期比 △ 697 百万円)
経常利益	4,777 百万円	(前年同期比 △ 145 百万円)
中間純利益	2,800 百万円	(前年同期比 △ 1,274 百万円)

○連結自己資本比率は9.74%, 単体自己資本比率は9.44%となりました。

○金融再生法開示債権(単体)は、前年度末比3,603百万円減少して32,513百万円となりました。

①損益の概要

【連結】

(百万円)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	22,906	21,991	△ 914
経常利益	5,689	4,702	△ 986
親会社株主に帰属する中間純利益	4,342	2,558	△ 1,784

【単体】

(百万円)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	18,895	18,393	△ 502
コア業務純益	2,613	1,916	△ 697
経常利益	4,922	4,777	△ 145
中間純利益	4,075	2,800	△ 1,274

②自己資本比率

(%)

	29年3月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
連結自己資本比率	9.66	9.74	0.08
単体自己資本比率	9.39	9.44	0.05

③金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	29年3月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
金融再生法開示債権合計 (不良債権比率)	36,117 (2.23%)	32,513 (2.00%)	△ 3,603 (△0.23%)

(2) 損益 【単体】

- 業務粗利益につきましては、貸出金利息の減少を主因に前年同期比271百万円減少して13,220百万円となりました。
- 経費は、システム関係費用の増加を主因に前年同期比399百万円の増加となりました。
- 臨時損益は、与信関係費用の減少（戻入益の増加）を主因に、前年同期比525百万円増加して2,330百万円の利益となりました。
- この結果、経常利益は前年同期比145百万円減少して4,777百万円となりました。
- 特別損益は、固定資産処分益の増加を主因に前年同期比105百万円増加して81百万円の利益となりました。
- 中間純利益としては、前年同期比1,274百万円減少して2,800百万円となりました。

(百万円)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	13,492	13,220	△ 271
資 金 利 益	11,470	11,326	△ 143
役 務 取 引 等 利 益	1,279	1,163	△ 115
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	742	730	△ 11
	504	530	26
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,374	10,773	399
う ち 人 件 費	5,496	5,458	△ 37
う ち 物 件 費	4,206	4,569	362
コ ア 業 務 純 益 ※	2,613	1,916	△ 697
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	3,117	2,446	△ 670
臨 時 損 益	1,804	2,330	525
② うち不良債権処理額	277	122	△ 155
うち貸出金償却	201	103	△ 97
うち個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)	277	122	△ 155
③ うち貸倒引当金戻入益	204	1,695	1,490
④ うち償却債権取立益	1,631	462	△ 1,169
⑤ うち偶発損失引当金戻入益	19	30	10
うち株式等関係損益	△ 303	56	360
経 常 利 益	4,922	4,777	△ 145
特 別 損 益	△ 24	81	105
税 引 前 中 間 純 利 益	4,897	4,858	△ 39
法 人 税 等 合 計	822	2,057	1,235
中 間 純 利 益	4,075	2,800	△ 1,274
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 1,577	△ 2,065	△ 487

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(3) 預金・貸出金等 【単体】

- 貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前年度末比34億円増加して期末残高は1兆6,066億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、個人預金が順調に推移したことから、前年度末比284億円増加して期末残高は2兆2,824億円となりました。
- 預り資産の期末残高につきましては、国債等公共債は336億円、投資信託は654億円となりました。

①預金・貸出金（末残） 【単体】 (億円)

	29年3月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	16,031	16,066	34
うち消費者ローン	4,920	4,961	40
預金（含む譲渡性預金）	22,539	22,824	284

②預金・貸出金（平残） 【単体】 (億円)

	28年度 (A)	29年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	16,009	16,052	42
預金（含む譲渡性預金）	22,356	23,183	826

③預り資産（末残） 【単体】 (億円)

	29年3月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債（国債等）	339	336	△ 3
投資信託	684	654	△ 30
個人年金保険（注）	1,473	1,507	34

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

(4) 有価証券の評価差額 【単体】

- 有価証券の評価差額は、前年度末比1,689百万円増加して19,037百万円となりました。

評価差額 【単体】 (百万円)

	29年3月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	17,347	19,037	1,689
株式	9,517	12,957	3,440
債券	6,768	5,762	△ 1,005
その他	1,061	316	△ 745

(5) 不良債権の状況 【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前年度末比3,603百万円減少して32,513百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、前年度末比0.23ポイント改善して2.00%となりました。

<金融再生法開示債権>

(百万円)

	29年3月末 (A)	29年9月末 (B)	増 減 (B) - (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,063	6,069	△ 1,994
危険債権	27,826	24,885	△ 2,941
要管理債権	227	1,559	1,332
金融再生法開示債権合計	36,117	32,513	△ 3,603
総与信残高(末残)	1,616,639	1,620,733	4,093
総与信残高比合計	2.23%	2.00%	△ 0.23%

(6) 平成30年3月期業績予想等

- 平成30年3月期通期の連結業績につきましては、与信関係費用が当初予想を下回ることを主因に、平成29年5月に公表した業績予想を上方修正いたします。なお、前期比では、資金利益を厳しく見込んでいることから経常収益は減収を予想しております。経常利益につきましては、経費の増加を主因として、減益を予想しております。
- 平成30年3月期の配当金につきましては、中間配当は1株当たり2.5円、期末配当金は、1株当たり25円と見込んでおります。(注)

①業績予想

【連結】

(百万円)

	当初予想 (A)	今回予想 (B)	増減 (B) - (A)	(ご参考) 前期実績
経常収益	41,800	42,900	1,100	44,683
経常利益	6,400	7,000	600	7,679
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,300	5,000	700	4,184

【単体】

(百万円)

	当初予想 (A)	今回予想 (B)	増減 (B) - (A)	(ご参考) 前期実績
経常収益	33,800	35,300	1,500	36,148
経常利益	5,200	6,500	1,300	6,167
当期純利益	4,200	5,000	800	5,132

②配当金

	平成30年3月期 (通期)	
	期末	
1株当たり配当金	25円	—円

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、平成30年3月期(通期)の年間配当金合計は「—」として記載しております。

5. 補足情報 (その2)

《平成29年度中間決算資料》

(1) 損益状況 【単体】

(百万円)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	13,492	13,220	△ 271
(除 く 債 券 関 係 損 益)	12,987	12,690	△ 297
国 内 業 務 粗 利 益	12,590	11,896	△ 694
(除 く 債 券 関 係 損 益)	12,194	11,786	△ 407
資 金 利 益	10,951	10,659	△ 291
役 務 取 引 等 利 益	1,243	1,130	△ 113
そ の 他 業 務 利 益	395	106	△ 288
(うち 債 券 関 係 損 益)	396	109	△ 286
国 際 業 務 粗 利 益	901	1,324	422
(除 く 債 券 関 係 損 益)	793	903	109
資 金 利 益	518	666	147
役 務 取 引 等 利 益	35	33	△ 2
そ の 他 業 務 利 益	346	624	277
(うち 債 券 関 係 損 益)	107	420	313
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,374	10,773	399
人 件 費	5,496	5,458	△ 37
物 件 費	4,206	4,569	362
税 金	671	746	74
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	3,117	2,446	△ 670
除 く 債 券 関 係 損 益 (= コア 業 務 純 益)	2,613	1,916	△ 697
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	3,117	2,446	△ 670
う ち 債 券 関 係 損 益	504	530	26
臨 時 損 益	1,804	2,330	525
② 不 良 債 権 処 理 額	277	122	△ 155
貸 出 金 償 却	201	103	△ 97
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損	0	-	△ 0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	76	19	△ 57
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	277	122	△ 155
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	204	1,695	1,490
④ 償 却 債 権 取 立 益	1,631	462	△ 1,169
⑤ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	19	30	10
株 式 等 関 係 損 益	△ 303	56	360
そ の 他 臨 時 損 益	530	208	△ 321
経 常 利 益	4,922	4,777	△ 145
特 別 損 益	△ 24	81	105
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 13	107	120
う ち 減 損 損 失	11	28	17
税 引 前 中 間 純 利 益	4,897	4,858	△ 39
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,216	1,664	448
法 人 税 等 調 整 額	△ 394	392	787
法 人 税 等 合 計	822	2,057	1,235
中 間 純 利 益	4,075	2,800	△ 1,274
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 1,577	△ 2,065	△ 487

(2) 損益状況 【連結】

(百万円)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連結粗利益	14,791	14,356	△ 434
資金利益	11,907	11,566	△ 340
役務取引等利益	2,108	2,069	△ 38
その他業務利益	775	720	△ 55
経費	10,834	11,279	444
人件費	5,941	5,924	△ 16
物件費	4,205	4,592	386
税金	688	762	74
貸倒償却引当費用	287	140	△ 147
貸出金償却	210	120	△ 89
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	0	-	△ 0
偶発損失引当金繰入額等	76	19	△ 57
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金戻入益	144	1,010	866
償却債権取立益	1,644	462	△ 1,182
株式等関係損益	△ 303	56	360
その他	534	235	△ 299
経常利益	5,689	4,702	△ 986
特別損益	△ 26	77	104
税金等調整前中間純利益	5,662	4,780	△ 882
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,828	456
法人税等調整額	△ 364	222	586
法人税等合計	1,007	2,050	1,043
中間純利益	4,654	2,729	△ 1,925
非支配株主に帰属する中間純利益	311	171	△ 140
親会社株主に帰属する中間純利益	4,342	2,558	△ 1,784

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)

+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連結子会社数	7	6	△ 1
持分法適用会社数	-	-	-

(参考)

(百万円)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連結業務純益	3,956	3,082	△ 874

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(3) 業務純益 【単体】 (百万円)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,117	2,446	△ 670
職員一人当たり(千円)	2,236	1,751	△ 484
業務純益	3,117	2,446	△ 670
職員一人当たり(千円)	2,236	1,751	△ 484

(4) 利鞘 【単体】

①全店 (%)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.01	1.00	△ 0.01
貸出金利回	1.09	1.05	△ 0.04
有価証券利回	1.02	1.09	0.07
資金調達原価(②)	0.92	0.91	△ 0.01
預金等利回	0.02	0.02	0.00
外部負債利回※	0.08	0.09	0.01
経費率	0.92	0.92	0.00
総資金利鞘(①) - (②)	0.09	0.09	0.00

②国内業務部門 (%)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	0.98	0.95	△ 0.03
貸出金利回	1.09	1.05	△ 0.04
有価証券利回	0.98	0.96	△ 0.02
資金調達原価(②)	0.91	0.90	△ 0.01
預金等利回	0.01	0.01	0.00
外部負債利回※	0.03	0.00	△ 0.03
経費率	0.91	0.92	0.01
総資金利鞘(①) - (②)	0.07	0.05	△ 0.02

※外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

(5) ROE 【単体】 (%)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.27	4.18	△ 1.09
業務純益ベース	5.27	4.18	△ 1.09
中間純利益ベース	6.89	4.79	△ 2.10

$$ROE = \frac{\text{利益}}{\{(期首純資産勘定 - 期首新株予約権) + (期末純資産勘定 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(6) 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	28年度中間期 (A)	29年度中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
債 券 関 係 損 益	504	530	26
国 債 等 債 券 売 却 益	769	637	△ 131
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	265	107	△ 158
国 債 等 債 券 償 還 損	-	-	-
国 債 等 債 券 償 却	-	-	-
株 式 関 係 損 益	△ 303	56	360
株 式 等 売 却 益	422	294	△ 128
株 式 等 売 却 損	724	238	△ 486
株 式 等 償 却	2	-	△ 2

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が50%以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が30%以上 50%未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

(7) 有価証券の時価評価 【単体】

○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価差額 【単体】

(百万円)

	29年3月末			29年9月末			
	評価差額			評価差額			
		評価益	評価損	前期比	評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	17,347	20,054	2,707	19,037	1,689	22,214	3,177
株 式	9,517	10,094	576	12,957	3,440	13,683	725
債 券	6,768	7,261	493	5,762	△1,005	6,050	288
そ の 他	1,061	2,699	1,637	316	△745	2,480	2,164
合 計	17,347	20,054	2,707	19,037	1,689	22,214	3,177

- (注) 1. 「その他有価証券」については、期末に時価評価した価額を貸借対照表に計上しておりますので上記の表上の評価差額は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、29年9月末は13,599百万円、29年3月末は12,405百万円であります。

(8) 自己資本比率 (国内基準) 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 自己資本比率 (2)/(3))	10.32%	9.44%	△ 0.88%	9.39%	0.05%
(2) 単体における自己資本の額	117,479	108,644	△ 8,835	107,366	1,278
(3) リスク・アセットの額	1,138,039	1,149,760	11,721	1,143,009	6,751
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%)	45,521	45,990	468	45,720	270

【連結】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3))	10.69%	9.74%	△ 0.95%	9.66%	0.08%
(2) 連結における自己資本の額	122,565	112,878	△ 9,686	111,192	1,685
(3) リスク・アセットの額	1,145,731	1,158,250	12,518	1,150,658	7,592
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%)	45,829	46,330	500	46,026	303

(9) リスク管理債権の状況 【単体】 【連結】

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	351	259	△ 91	247	12
延滞債権額	33,737	30,651	△ 3,085	35,584	△ 4,932
3ヵ月以上延滞債権額	157	342	185	24	317
貸出条件緩和債権額	1,986	1,216	△ 769	202	1,014
リスク管理債権合計	36,232	32,470	△ 3,762	36,058	△ 3,588

貸出金残高(末残)	1,610,912	1,606,643	△ 4,268	1,603,187	3,456
-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-------

破綻先債権額	0.02%	0.01%	△ 0.01%	0.01%	0.00%
延滞債権額	2.09%	1.90%	△ 0.19%	2.21%	△ 0.31%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.12%	0.07%	△ 0.05%	0.01%	0.06%
貸出金残高比合計	2.24%	2.02%	△ 0.22%	2.24%	△ 0.22%

【連結】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	582	548	△ 34	544	3
延滞債権額	34,327	31,117	△ 3,210	36,051	△ 4,934
3ヵ月以上延滞債権額	157	342	185	24	317
貸出条件緩和債権額	1,986	1,216	△ 769	202	1,014
リスク管理債権合計	37,054	33,225	△ 3,828	36,823	△ 3,598

貸出金残高(末残)	1,599,012	1,595,463	△ 3,548	1,591,806	3,657
-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-------

破綻先債権額	0.03%	0.03%	0.00%	0.03%	0.00%
延滞債権額	2.14%	1.95%	△ 0.19%	2.26%	△ 0.31%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.12%	0.07%	△ 0.05%	0.01%	0.06%
貸出金残高比合計	2.31%	2.08%	△ 0.23%	2.31%	△ 0.23%

(10) 貸倒引当金の状況 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	15,760	14,509	△ 1,251	16,398	△ 1,889
一般貸倒引当金	9,536	7,657	△ 1,879	8,803	△ 1,146
個別貸倒引当金	6,224	6,852	627	7,595	△ 743

【連結】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	16,182	15,633	△ 549	16,842	△ 1,209
一般貸倒引当金	8,490	7,223	△ 1,266	7,719	△ 496
個別貸倒引当金	7,692	8,409	716	9,122	△ 712

(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
リスク管理債権額 (①)	36,232	32,470	△ 3,762	36,058	△ 3,588
担保等によるカバー分 (②)	24,371	19,487	△ 4,883	22,757	△ 3,270
貸倒引当金 (③)	6,524	7,064	539	7,601	△ 537
引当率 (③/①)	18.00%	21.75%	3.75%	21.07%	0.68%
保全率 ((②+③)/①)	85.27%	81.77%	△ 3.50%	84.19%	△ 2.42%

(12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,962	6,069	△ 1,892	8,063	△ 1,994
危険債権	26,288	24,885	△ 1,403	27,826	△ 2,941
要管理債権	2,143	1,559	△ 584	227	1,332
金融再生法開示債権合計	36,394	32,513	△ 3,881	36,117	△ 3,603
(部分直接償却額)	(19,198)	(10,869)	(△ 8,328)	(18,488)	(△ 7,618)
総与信残高(末残)	1,627,019	1,620,733	△ 6,286	1,616,639	4,093
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.48%	0.37%	△ 0.11%	0.49%	△ 0.12%
危険債権	1.61%	1.53%	△ 0.08%	1.72%	△ 0.19%
要管理債権	0.13%	0.09%	△ 0.04%	0.01%	0.08%
総与信残高比合計	2.23%	2.00%	△ 0.23%	2.23%	△ 0.23%

(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
保全額	31,048	26,585	△ 4,462	30,400	△ 3,815
貸倒引当金	6,546	7,071	524	7,614	△ 543
担保保証等	24,502	19,514	△ 4,987	22,786	△ 3,271
保全率(保全額/開示債権額)	85.31%	81.76%	△ 3.55%	84.17%	△ 2.41%

(14) 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,610,912	1,606,643	△ 4,268	1,603,187	3,456
製造業	206,259	189,798	△ 16,460	200,000	△ 10,202
農業、林業	585	1,361	775	624	736
漁業	19	26	6	18	7
鉱業、採石業、砂利採取業	3,684	2,152	△ 1,532	3,663	△ 1,511
建設業	43,452	45,285	1,832	52,063	△ 6,778
電気・ガス・熱供給・水道業	31,633	31,232	△ 400	29,881	1,351
情報通信業	9,052	8,032	△ 1,019	8,660	△ 627
運輸業、郵便業	39,641	44,332	4,691	44,830	△ 497
卸売業、小売業	161,725	153,336	△ 8,388	152,415	920
金融業、保険業	76,501	86,961	10,459	67,756	19,204
不動産業、物品賃貸業	171,279	173,743	2,464	168,236	5,506
その他サービス業	89,303	89,096	△ 206	90,373	△ 1,276
地方公共団体	276,008	271,337	△ 4,671	278,645	△ 7,308
その他	501,764	509,945	8,180	506,015	3,930

②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	36,232	32,470	△ 3,762	36,058	△ 3,588
製造業	6,659	3,774	△ 2,884	4,317	△ 542
農業、林業	1	3	2	5	△ 1
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	87	-	△ 87	76	△ 76
建設業	5,148	7,661	2,513	8,295	△ 633
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	△ 0	2	△ 0
情報通信業	43	41	△ 1	42	△ 0
運輸業、郵便業	406	472	65	474	△ 2
卸売業、小売業	7,631	8,219	587	7,804	415
金融業、保険業	62	-	△ 62	60	△ 60
不動産業、物品賃貸業	3,642	3,091	△ 551	3,436	△ 344
その他サービス業	6,800	3,768	△ 3,032	5,835	△ 2,066
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,746	5,435	△ 311	5,709	△ 273

③消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
消費者ローン残高	487,589	496,126	8,536	492,066	4,060
住宅ローン残高	465,153	470,524	5,371	467,963	2,561
その他ローン残高	22,436	25,601	3,165	24,102	1,499

④中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
中小企業等貸出金残高	914,703	947,349	32,646	941,797	5,551
中小企業等貸出金比率	56.78%	58.96%	2.18%	58.74%	0.22%

(15) 預金・貸出金等の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金(末残)	2,062,501	2,161,829	99,328	2,149,765	12,064
" (平残)	2,078,341	2,158,508	80,166	2,084,680	73,827
譲渡性預金(末残)	121,433	120,570	△ 863	104,211	16,358
" (平残)	149,075	159,806	10,731	150,954	8,852
預金+譲渡性預金(末残)	2,183,934	2,282,400	98,465	2,253,977	28,423
" (平残)	2,227,417	2,318,314	90,897	2,235,635	82,679
貸出金(末残)	1,610,912	1,606,643	△ 4,268	1,603,187	3,456
" (平残)	1,598,784	1,605,212	6,428	1,600,922	4,290

②個人・法人別預金残高 【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金合計	2,062,501	2,161,829	99,328	2,149,765	12,064
個人	1,430,975	1,489,499	58,523	1,462,017	27,481
法人	631,525	672,330	40,804	687,747	△ 15,417

③預り資産残高 【単体】

(百万円)

	28年9月末 (A)	29年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	29年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
公共債(国債等)	35,101	33,606	△ 1,495	33,996	△ 390
投資信託	67,600	65,434	△ 2,166	68,486	△ 3,051
個人年金保険(注)	144,197	150,757	6,560	147,354	3,403

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。